

平成 2 7 年度

日 出 町 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 27 年度 日出町公共下水道事業特別会計予算

平成 27 年度日出町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 949,549 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

平成 27 年 3 月 2 日 提 出

日出町長 工 藤 義 見

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 分担金及び負担金		25,587
	1 分担金	12,712
	2 負担金	12,875
2 使用料及び手数料		217,002
	1 使用料	217,000
	2 手数料	2
3 国庫支出金		178,350
	1 国庫補助金	178,350
4 県支出金		1,216
	1 県補助金	1,216
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		290,278
	1 他会計繰入金	289,052
	2 基金繰入金	1,226
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5
	1 延滞金	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	3

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
9 町債		237,100
	1 町債	237,100
歳	入	合 計
		949,549

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 総務費		153,544
	1 総務管理費	153,544
2 施設整備費		378,504
	1 施設整備費	378,504
3 公債費		414,501
	1 公債費	414,501
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	949,549

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	237,100	証書借入 または 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	元利均等償還及び元金均等 償還その他政府資金銀行等の 融資条件による。 ただし、町財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還もしくは 低利に借換えすることができ る。
合 計	237,100			

予 算 に 関 す る 説 明 書

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	25,587	7,752	17,835
2 使用料及び手数料	217,002	213,002	4,000
3 国庫支出金	178,350	118,500	59,850
4 県支出金	1,216	1,216	0
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	290,278	295,578	△ 5,300
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	5	64	△ 59
9 町債	237,100	232,200	4,900
歳入合計	949,549	868,323	81,226

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	153,544	169,725	△ 16,181	1,216	0	0	152,328
2 施設整備費	378,504	268,397	110,107	178,350	171,600	25,587	2,967
3 公債費	414,501	427,201	△ 12,700	0	65,500	1,226	347,775
4 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳 出 合 計	949,549	868,323	81,226	179,566	237,100	26,813	506,070

歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者分担金	12,712	14	12,698	1. 現年分	12,711	現年分下水道区域外流入受益者分担金 12,711
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分下水道区域外流入受益者分担金 1
計	12,712	14	12,698			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 受益者負担金	12,875	7,738	5,137	1. 現年分	12,775	現年分公共下水道事業受益者負担金 12,775
				2. 滞納繰越分	100	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金 100
計	12,875	7,738	5,137			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	217,000	213,000	4,000	1. 現年分	216,000	現年分下水道使用料 216,000
				2. 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分下水道使用料 1,000
計	217,000	213,000	4,000			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 総務手数料	2	2	0	1. 総務手数料	2	下水道使用料督促手数料 1 受益者負担金督促手数料 1
計	2	2	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 公共下水道事業国庫補助金	178,350	118,500	59,850	1. 公共下水道事業 国庫補助金	178,350	下水道社会資本整備総合交付金 178,350
計	178,350	118,500	59,850			

歳 入

(款) 4. 県支出金			(項) 1. 県補助金			(単位 千円)	
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 公共下水道事業県補助金	1,216	1,216	0	1. 公共下水道事業 県補助金	1,216	下水道整備緊急促進事業交付金	1,216
計	1,216	1,216	0				

(款) 5. 財産収入			(項) 1. 財産運用収入				
1. 利子及び配当金	10	10	0	1. 利子及び配当金	10	下水道整備促進基金利子	10
計	10	10	0				

(款) 6. 繰入金			(項) 1. 他会計繰入金				
1. 一般会計繰入金	289,052	294,362	△ 5,310	1. 一般会計繰入金	289,052	一般会計繰入金	289,052
計	289,052	294,362	△ 5,310				

(款) 6. 繰入金			(項) 2. 基金繰入金				
1. 基金繰入金	1,226	1,216	10	1. 基金繰入金	1,226	下水道整備促進基金繰入金	1,226
計	1,226	1,216	10				

(款) 7. 繰越金			(項) 1. 繰越金				
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 8. 諸収入			(項) 1. 延滞金				
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	受益者負担金等延滞金	1
計	1	1	0				

歳 入

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	3	62	△ 59	1. 雑入	3	雑収入 1 消費税還付金 1 研修会等補助金 1
計	3	62	△ 59			

(款) 9. 町債

(項) 1. 町債

1. 公共下水道事業債	237,100	232,200	4,900	1. 公共下水道事業 債	237,100	一般分 171,600 資本費平準化債 46,700 特別措置分 18,800
計	237,100	232,200	4,900			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	28,215	28,021	194	1,216			26,999	2. 給料	4,318	職員給料	4,318
								3. 職員手当等	1,960	期末手当	1,080
										勤勉手当	644
										時間外勤務手当	200
										通勤手当	36
								4. 共済費	1,276	共済組合負担金	1,265
										災害補償基金	11
								8. 報償費	2,856	下水道区域外流入受益者分担金前納報奨金	300
										受益者負担金前納報奨金	2,556
								9. 旅費	163	特別旅費	163
								11. 需用費	970	印刷製本費	100
										修繕料	100
										消耗品費	650
燃料費	120										
12. 役務費	508	火災保険料	383								
		自動車損害保険料	44								
		車検手数料	26								
		手数料	5								
		通信運搬費	50								
13. 委託料	5,578	下水道使用料徴収業務委託料	5,182								
		検針業務委託料	72								
		受益者負担金システム保守委託料	324								
14. 使用料及び賃借料	1,097	受益者負担金賦課事務電算プログラム借上料	1,097								
18. 備品購入費	100	備品購入費	100								
19. 負担金補助及び交付金	4,098	研修会及び講習会等負担金	304								
		水洗便所改造融資斡旋に伴う利子補給	13								

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										退職手当組合負担金 3,661 大分県下水道協会負担金 12 九州地方下水道協会負担金 16 日本下水道協会負担金 92 23. 償還金利子及び割引料 50 過誤納等償還金 50 25. 積立金 1,226 下水道整備促進基金積立金 1,226 27. 公課費 4,015 自動車重量税 15 消費税 4,000
2. 浄化センター 管理費	120,905	135,315	△ 14,410				120,905	2. 給料 4,833 3. 職員手当等 2,030 4. 共済費 1,468 11. 需用費 6,844 12. 役務費 1,052 13. 委託料 104,626 15. 工事請負費 1 16. 原材料費 50 18. 備品購入費 1	4,833 2,030 1,468 6,844 1,052 104,626 1 50 1	職員給料 4,833 期末手当 1,202 勤勉手当 715 児童手当 20 通勤手当 93 共済組合負担金 1,456 災害補償基金 12 光熱水費 13 修繕料 6,821 消耗品費 10 水質検査手数料 1,052 汚泥最終処分委託料 15,370 受変電設備定期点検委託料 156 処理場運転管理業務委託料 89,100 工事請負費 1 原材料費 50 備品購入費 1
3. 洲崎ポンプ場 管理費	4,424	6,389	△ 1,965				4,424	11. 需用費 4,320 13. 委託料 104	4,320 104	修繕料 4,320 受変電設備定期点検委託料 104

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	153,544	169,725	△ 16,181	1,216			152,328			

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 公共下水道事業費	86,454	86,271	183	25,000	44,900	15,366	1,188	2. 給料	4,581	職員給料	4,581
								3. 職員手当等	2,103	期末手当	1,142
										勤勉手当	680
										時間外勤務手当	200
										通勤手当	81
								4. 共済費	1,393	共済組合負担金	1,381
								11. 需用費	1,481	災害補償基金	12
										光熱水費	66
								13. 委託料	6,162	修繕料	1,415
										汚水管清掃委託料	1,000
										測量試験委託料	1
										測量設計委託料	5,000
										都市下水路草刈委託料	160
										面整備測量委託料	1
								14. 使用料及び賃借料	381	公共土木積算システム借上料	381
								15. 工事請負費	70,250	汚水幹線工事	45,000
										工事請負費	5,250
										面整備工事	20,000
								16. 原材料費	100	原材料費	100
								17. 公有財産購入費	1	公有財産購入費	1
								22. 補償補填及び賠償金	2	物件移転補償費	2

歳 出

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2. 水質保全下水道事業費	292,050	182,126	109,924	153,350	126,700	10,221	1,779	2. 給料	4,252	職員給料	4,252
								3. 職員手当等	2,429	期末手当	1,131
										勤勉手当	635
										児童手当	240
										住居手当	54
										通勤手当	57
扶養手当	312										
4. 共済費	1,269	共済組合負担金	1,257								
										災害補償基金	12
13. 委託料	284,100	処理場施設資産管理システム保守委託料	500								
		測量試験等委託料	283,600								
計	378,504	268,397	110,107	178,350	171,600	25,587	2,967				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	359,000	367,700	△ 8,700		63,700	1,226	294,074	23. 償還金利子及び割引料	359,000	償還金 359,000
2. 利子	55,501	59,501	△ 4,000		1,800		53,701	23. 償還金利子及び割引料	55,501	一時借入金利子 1 長期債償還利子 55,500
計	414,501	427,201	△ 12,700		65,500	1,226	347,775			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000			
計	3,000	3,000	0				3,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

公共下水道事業特別会計

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 4		17,984	8,262	26,246	5,359	31,605	
前 年 度	() 4		17,821	8,068	25,889	5,287	31,176	
比 較	()		163	194	357	72	429	

	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
職員手当の内訳	本 年 度	312	267			400		
	前 年 度	312	267			500		
	比 較					△ 100		

	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
職員手当の内訳	本 年 度	4,555	2,674	54
	前 年 度	4,716	2,219	54
	比 較	△ 161	455	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	163	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	△ 7		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	170		
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	194	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	247	勤勉手当の支給率改正	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 53	給与改定に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教 育 職 (その他)	教 育 職 (幼稚園)	再任用職員
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,659							
	平均給与月額(円)	378,689							
	平 均 年 齢(歳)	42.8							
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,402							
	平均給与月額(円)	366,034							
	平 均 年 齢(歳)	41.8							

イ 初任給

区 分		一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教 育 職 (その他)	教 育 職 (幼稚園)	再任用職員
高 校 卒		146,500							
大 学 卒		180,800							

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			技 能 労 務 職			医 療 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 4	() 100.0	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	() 4	() 100.0	計	()	()	計	()	()	計	()	()
26年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 4	() 100.0	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	() 4	() 100.0	計	()	()	計	()	()	計	()	()

区 分	保 健 職			教 育 職(その他)			教 育 職(幼稚園)			再 任 用 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()
26年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
標準的な職務	困難な事務を所掌する課長の職務	課長・参事・室長の職務又はこれらに相当する職務	課長補佐・次長・主幹の職務又はこれらに相当する職務	係長・副主幹・主査の職務又はこれらに相当する職務
区 分	3 級	2 級	1 級	
標準的な職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれらに相当する職務	主事、技師の職務又はこれらに相当する職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	税 務 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	3		
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		その他(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	3		
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		その他(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	75.0	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	()	() 4.100	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	()	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.975	() 2.125	()	() 4.100		

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退 職特例措置 (2%～45%加算)	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	税 務 職	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (27年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の区分

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	持ち家 新築6年まで 4,500円 その他 3,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具利用者 1km以上 2km未満 3,000円 2km以上 3km未満 4,200円 1km増毎 500円 最高支給限度 9,200円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
日 出 町 浄 化 セ ン タ ー 運 転 管 理 業 務 委 託	290,790	平成26年度まで	89,018	平成27年度から 平成28年度まで	201,772				201,772
合 計	290,790		89,018		201,772				201,772

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	2,295,972	2,325,196	171,600	160,973	2,335,823
(1) 公 共 下 水 道 事 業	2,295,972	2,325,196	171,600	160,973	2,335,823
2. そ の 他	1,328,318	1,256,831	65,500	198,027	1,124,304
(1) 臨 時 財 政 特 例 債	119,476	105,723		14,101	91,622
(2) 資 本 費 平 準 化 債	1,013,151	957,295	46,700	155,500	848,495
(3) 特 別 措 置 分	195,691	193,813	18,800	28,426	184,187
計	3,624,290	3,582,027	237,100	359,000	3,460,127

